

東京都農業会議

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京都農業会議
- (2) 監査対象局 産業労働局

2 団体の概要

(1) 団体の概要

東京都農業会議（以下「農業会議」という。）は、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）に基づき、昭和29年8月に設立された法人で、都の諮問機関としての業務並びに農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与すること目的として、主に次の事業を行っている。

- ア 農地法に基づく建議及び諮問答申
- イ 農業及び農民に関する情報提供、調査及び研究
- ウ 農業委員会の委員等の講習及び研修
- エ 農業委員会に対する助言その他の協力

(2) 組織

農業会議は、事務所を立川市柴崎町三丁目5番24号に置き、非常勤役員3名（会長1名、副会長2名）、会議員59名、職員7名で、2部をもって構成されている。

3 都との関係

(1) 補助金の交付

都は、農業会議が行う会議の運営、指導、情報提供等の補助事業に対し、平成25年度に8,778万余円、平成26年度に8,785万余円の補助金を交付している。

農業会議に対する補助金の交付状況は、表1のとおりである。

(表1) 農業会議に対する補助金交付状況

(単位：千円)

事業名 (補助要綱名)			平成25年度		平成26年度		補助率 (負担割合)
			補助 対象額	補助 金額	補助 対象額	補助 金額	
1	組織運営費・ 事業費補助 (東京都農業会 議補助金交付 要綱)	組織 運営費	73,115	55,882	73,511	55,467	補助対象額の10/10以内。 うち法定福利費は1/2以 内 (国定額、都残額)
		事業費	11,005	11,000	11,377	11,150	補助対象額の10/10以内 (都単独)
	小計		84,120	66,882	84,888	66,617	
2	経営構造対策推進事業 (東京都地域特産化の推 進費補助金交付要綱)		9,018	9,000	9,009	9,000	補助対象額の10/10以内 (都単独)
3	地域農政推進対策事業 (東京都地域農政推進対策 事業費補助金交付要綱)		11,905	11,900	12,334	12,240	補助対象額の10/10以内 (都単独)
合計			105,044	87,782	106,233	87,857	

(注) 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

(2) 委託料の支出

都は、農業会議に東京都農作物生産状況調査等を委託しており、委託料は、平成25年度は3,291万余円、平成26年度は3,407万余円となっている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成25年度(平成25.4.1~平成26.3.31)及び平成26年度(平成26.4.1~平成27.3.31)の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成27年9月15日及び同月30日

(2) 団 体 平成27年9月18日

第4 監査の結果

1 補助対象事業の執行について

農業会議が行っている補助対象事業について、総勘定元帳、伝票及び証ひょう等により、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、収支及び補助金の算定は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。

第5 補助対象事業等の概要

1 財政面から見た都との関係

農業会議の収支の内訳は、表2のとおりである。

平成25年度における収入額は、1億6,536万余円であり、その財源に占める都からの収入の割合は73.0%となっている。

また、平成26年度における収入額は、1億6,520万余円であり、その財源に占める都からの収入の割合は73.8%となっている。

(表2) 平成26年度及び平成25年度における収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成25年度	増(△)減
収入額 (A)	165,208	165,366	△ 157
都からの収入 (B)	121,933	120,701	1,232
(率) (B/A×100)	(73.8%)	(73.0%)	
補助金	87,857	87,782	75
委託料	34,076	32,919	1,157
他の収入	43,275	44,665	△ 1,389
支出額	162,469	158,747	3,722

(注) 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

2 事業実績

平成25年度及び平成26年度における農業会議による補助対象事業の実績は、表3のとおりである。

(表3) 補助対象事業の実績

事業名 事業の概要	主な事業実績	
	平成25年度	平成26年度
1 組織運営費・事業費補助 農業会議の運営に要する会議員手当、職員人件費、事務費等	①組織運営費 55,882千円 ・会議員関係費 会議員 59人 ・職員関係費 補助対象職員 5人 ②事業費 (農業委員会等活動強化対策事業) 11,000千円 ・農業委員・職員研修会 19日 ・巡回指導 5回 ・活動事例・情報提供資料の作成 400部 ・田畑売買価格等に関する調査 ・農業労賃・農作業料金に関する調査 ・広域連携活動指導 7回 ・活動評価検討会の開催 13日 ・業務効率化検討会の開催 6日 ・業務効率化実態調査 1回	①組織運営費 55,467千円 ・会議員関係費 会議員 59人 ・職員関係費 補助対象職員 5人 ②事業費 (農業委員会等活動強化対策事業) 11,150千円 ・農業委員・職員研修会 18日 ・巡回指導 5回 ・活動事例・情報提供資料の作成 400部 ・田畑売買価格等に関する調査 ・農業労賃・農作業料金に関する調査 ・広域連携活動指導 7回 ・活動評価検討会の開催 14日 ・業務効率化検討会の開催 6日 ・業務効率化実態調査 1回
2 経営構造対策推進事業 農業の振興及び都市と農村との交流等の促進	・経営構造コンダクターの設置 12人 ・指導推進に関する会議の開催 9日 ・合意形成の支援活動実績 16回 ・事業の点検評価 1回 ・第三者の意見聴取 1回 ・調査研究、情報収集、情報提供等	・経営構造コンダクターの設置 9人 ・指導推進に関する会議の開催 8日 ・合意形成の支援活動実績 17回 ・事業の点検評価 1回 ・第三者の意見聴取 1回 ・調査研究、情報収集、情報提供等

事業名 事業の概要	主な事業実績	
	平成25年度	平成26年度
3 地域農政推進対策事業 認定農業者の育成・支援の推進及び担い手の育成に関する支援活動	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン記帳実務指導講習会ほか 110回、延べ539人 ・農業経営者セミナー等の開催 6回 ・農業法人の支援・育成と組織活動 説明会の開催 3回 交流会等の開催 5回 ・担い手育成支援協議会の開催 4回 ・新規就農希望者経営支援会議の 開催 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン記帳実務指導講習会ほか 100回、延べ531人 ・農業経営者セミナー等の開催 6回 ・農業法人の支援・育成と組織活動 説明会の開催 3回 交流会等の開催 5回 ・担い手育成支援協議会の開催 4回 ・新規就農希望者経営支援会議の 開催 3回